

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の持続的改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、東アジア諸国の緊張状態や米国の政策方針などの地政学的なリスク要因により、依然として不透明感が払拭されない状況が続いております。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、雇用・所得の改善傾向と低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策などにより住宅取得に対する関心が継続する一方、販売価格の上昇を受け消費者には慎重な姿勢が見られます。新築偏重であった市場も国の政策などを背景に既存住宅流通活性化が進み、その変化に対して的確な対応が求められております。

このような事業環境の中、認知度・利用意向度の全国的な向上を図るため、当社主催では初となる関西圏にて第4回センチュリー21 レディスゴルフトーナメントを開催致しました。

既存住宅流通活性化施策としては、瑕疵保証商品の刷新や中古流通実務に特化した研修、インスペクション重説義務化対応研修などを実施しております。また、一部の加盟店の反響数・成約数の増加などに成果が出始めている新営業支援システム「21Cloud」利用の普及啓蒙活動と、付随する顧客管理システムやAIを使った物件取り込みシステムなどの新規開発を継続しております。他にも顧客向けサービスの充実を目的として、新電力サービスやポイントサービスなどを導入し好評を得ております。

このような状況のもと、期初における有力加盟店のフランチャイズ契約の解約の影響もあり、サービスフィー収入が前年同四半期比マイナス3.8%で60百万円の減少で1,517百万円、ITサービスは同プラス6.3%で21百万円の増加で359百万円、加盟金収入が同マイナス3.1%で2百万円の減少で82百万円、その他が同プラス24.3%で5百万円の増加で29百万円となり、全体としては同マイナス1.8%で35百万円の減少で1,989百万円となりました。また、営業原価は、前年同四半期比プラス2.9%で18百万円の増加で654百万円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額等の増加により、全体としては前年同四半期比プラス1.6%で11百万円の増加で720百万円となりました。その結果、営業利益は同マイナス9.6%で65百万円の減少で614百万円、経常利益は同マイナス9.3%で66百万円の減少で654百万円、四半期純利益は同マイナス9.3%で45百万円の減少で440百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し6,388百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ178百万円減少し906百万円となりました。純資産は、四半期純利益が440百万円ありましたが、期末配当金275百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が51百万円減少しましたので前事業年度末に比べ114百万円増加し5,482百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間に関しまして、当社の収益の柱であるサービスフィー収入が前年同四半期96.2%と若干苦戦しておりますが、第3四半期以降につきましては概ね堅調に推移することが予想されます。よって通期業績は、営業収益4,166百万円(前期比100.2%)、営業利益1,268百万円(同94.3%)、経常利益1,335百万円(同94.6%)、当期純利益900百万円(同95.7%)を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,341	992,712
営業未収入金	510,940	360,169
有価証券	3,600,000	3,300,000
その他	189,642	261,325
貸倒引当金	△69,864	△49,422
流動資産合計	4,873,059	4,864,785
固定資産		
有形固定資産	87,272	83,806
無形固定資産	205,983	255,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,366	947,576
その他	362,834	289,295
貸倒引当金	△98,017	△52,238
投資その他の資産合計	1,287,183	1,184,633
固定資産合計	1,580,438	1,524,003
資産合計	6,453,498	6,388,789
負債の部		
流動負債		
営業未払金	187,149	131,664
未払法人税等	278,475	249,258
賞与引当金	74,000	70,000
その他	293,063	245,982
流動負債合計	832,688	696,905
固定負債		
リース債務	59,835	36,764
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	33,026	10,126
退職給付引当金	99,949	105,972
リフォーム保障引当金	53,489	50,479
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	252,692	209,734
負債合計	1,085,380	906,639

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,936,790	5,102,711
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,104,292	5,270,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,825	211,936
評価・換算差額等合計	263,825	211,936
純資産合計	5,368,118	5,482,149
負債純資産合計	6,453,498	6,388,789

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	2,024,819	1,989,043
営業原価	636,076	654,291
営業総利益	1,388,742	1,334,751
販売費及び一般管理費	708,911	720,088
営業利益	679,831	614,663
営業外収益		
受取利息	519	229
受取配当金	17,442	18,242
研修教材販売収入	14,977	14,037
受取事務手数料	3,708	3,728
為替差益	3,573	583
その他	3,177	4,364
営業外収益合計	43,398	41,186
営業外費用		
支払利息	2,167	1,645
その他	0	-
営業外費用合計	2,167	1,645
経常利益	721,062	654,204
特別利益		
有形固定資産売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
有形固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	721,133	654,204
法人税等	235,090	213,270
四半期純利益	486,043	440,934

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	721,133	654,204
減価償却費	38,200	41,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,042	6,023
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△3,470	△3,009
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,048	△66,221
受取利息及び受取配当金	△17,961	△18,471
支払利息	2,167	1,645
有形固定資産売却損益(△は益)	△70	-
営業債権の増減額(△は増加)	65,416	196,550
営業債務の増減額(△は減少)	△13,741	△55,484
その他	△61,732	△115,110
小計	740,947	637,893
利息及び配当金の受取額	19,342	18,444
利息の支払額	△2,167	△1,645
法人税等の支払額	△224,336	△226,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,786	428,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,184	△10,207
有形固定資産の売却による収入	502	-
無形固定資産の取得による支出	△51,003	△76,684
定期預金の預入による支出	△400,042	△200,000
定期預金の払戻しによる収入	500,042	200,000
差入保証金の差入による支出	△7,059	△473
差入保証金の回収による収入	105	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,359	212,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,299	△28,472
配当金の支払額	△264,436	△275,013
セール・アンド・リースバックによる収入	-	12,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,736	△290,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	395,409	350,370
現金及び現金同等物の期首残高	129,400	232,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,810	582,712

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	16	17	453	100.9
関西圏	9	3	322	102.2
中部圏	4	2	76	105.6
九州圏	2	3	55	107.8
合計	31	25	906	102.1

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,033,971	115.1%	338,068	110.7%	48,750	137.1%	23,702	93.3%	1,444,492	114.2%
関西圏	411,611	106.8%	-	-	23,131	59.2%	128	19.5%	434,870	102.3%
中部圏	92,794	111.9%	-	-	9,200	202.2%	3	0.6%	101,998	115.8%
九州圏	39,932	106.7%	-	-	3,525	97.9%	-	-	43,457	105.9%
合計	1,578,309	112.4%	338,068	110.7%	84,606	102.2%	23,834	89.4%	2,024,819	111.3%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成28年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	269,595,373	97,273,948	26,150,891	11,180,677	404,200,891
総取扱件数	163,165	29,778	5,672	4,205	202,820
総受取手数料	17,098,378	6,806,961	1,495,992	687,409	26,088,741

当第2四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	16	31	443	97.8
関西圏	8	4	332	103.1
中部圏	4	2	79	103.9
九州圏	3	0	61	110.9
合計	31	37	915	101.0

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	その他	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	963,825	93.2%	359,471	106.3%	47,025	96.5%	29,623	125.0%	1,399,946	96.9%
関西圏	411,774	100.0%	-	-	23,225	100.4%	-	-	434,999	100.0%
中部圏	94,095	101.4%	-	-	7,100	77.2%	-	-	101,195	99.2%
九州圏	48,252	120.8%	-	-	4,650	131.9%	-	-	52,902	121.7%
合計	1,517,948	96.2%	359,471	106.3%	82,000	96.9%	29,623	124.3%	1,989,043	98.2%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成29年9月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	248,468,106	99,754,240	25,091,181	11,212,845	384,526,373
総取扱件数	156,743	29,664	6,017	5,263	197,687
総受取手数料	15,939,963	6,727,177	1,497,451	745,799	24,910,392